



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 086-252-2114
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,465	△1.1	1,141	31.3	1,201	35.4	822	95.2
26年3月期	40,928	4.5	869	5.8	886	△0.4	421	20.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,155百万円 (160.6%) 26年3月期 443百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.81	—	7.6	2.9	2.8
26年3月期	20.40	—	4.2	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 69百万円 26年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,776	11,534	28.2	557.18
26年3月期	40,689	10,193	25.0	492.32

(参考) 自己資本 27年3月期 11,507百万円 26年3月期 10,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,603	111	△1,756	3,790
26年3月期	1,300	△1,579	△887	2,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	82	19.6	0.8
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	103	12.6	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	1.2	550	40.7	540	31.2	320	△0.7	15.49
通期	41,000	1.3	1,350	18.3	1,380	14.9	830	0.9	40.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,000,000 株	26年3月期	22,000,000 株
27年3月期	1,346,829 株	26年3月期	1,344,389 株
27年3月期	20,654,467 株	26年3月期	20,656,867 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,317	△1.3	606	37.4	877	27.0	649	92.8
26年3月期	35,765	4.3	441	7.2	690	△3.7	337	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.45	—
26年3月期	16.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	36,290		9,843	27.1			476.61	
26年3月期	36,508		8,791	24.1			425.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,843百万円 26年3月期 8,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられ緩やかな回復傾向となりました。一方で、消費税増税による消費減退の長期化や、円安に伴う物価の上昇などにより個人消費は低調に推移するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、前年度の駆け込み需要の反動による影響が長期化しており、加えて円安による物価の上昇等による個人消費の停滞など国内輸送量は減少傾向で推移しております。

このような状況下、当社グループでは、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越事業、静脈物流など幅広い輸送の提案を行い、更なる輸送品質の向上を図り、物量の確保に取り組むとともに適正運賃の収受にも力を注いでまいりました。また、輸送コストの削減につきましては、燃油費の抑制をすべくデジタルタコグラフや安全に配慮したドライブレコーダーの装着を進め、運行の安全、合理化にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は404億6千5百万円(前期比98.9%)となり、営業利益は11億4千1百万円(前期営業利益は8億6千9百万円)、経常利益は12億1百万円(前期経常利益は8億8千6百万円)となりました。また、当期純利益は、賃貸不動産の売却に伴う固定資産売却益の計上等により8億2千2百万円(前期純利益は4億2千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は当該不動産を売却したことなどにより量的な重要性が減少したため「その他」に含める方法に変更しており、以下の前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響等で物量が伸び悩むなか、営業活動の強化とともに適正運賃の収受に取り組んだ結果、営業収益は384億4千3百万円(前期比99.9%)となり、営業利益は9億9千3百万円(前期利益は6億4千1百万円)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の下落、販売量の減少などにより、営業収益は15億7千4百万円(前期比88.8%)となり、営業利益は9百万円(前期利益は8百万円)となりました。

③ その他

その他につきましては、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は4億4千7万円(前期比67.8%)となり、営業利益は1億2百万円(前期利益は1億8千万円)となりました。

[対処すべき課題・次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、雇用情勢は改善傾向にあるものの、消費マインドの低迷や円安による原材料価格の上昇によるコスト増加が見込まれるなど、引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、今後とも積極的な営業活動を展開するとともに、コンプライアンスと安全輸送体制の強化を図り、お客様からより信頼をいただける会社を目指し、収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益410億円(前期比101.3%)、営業利益13億5千万円(前期営業利益は11億4千1百万円)、経常利益13億8千万円(前期経常利益は12億1百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益8億3千万円(前期純利益は8億2千2百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は407億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が12億1千5百万円増加し、賃貸不動産の売却などにより固定資産が11億2千8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては292億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千3百万円の減少となりました。これは長期借入金の減少などによるものであります。

純資産につきましては、115億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億5千8百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比100.2%増の26億3百万円となりました。これは減価償却費が16億8百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億1千1百万円（前期比16億9千万円の増加）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が14億9百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億5千6百万円（前期比8億6千9百万円の増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.1	23.4	24.4	25.0	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.3	7.6	8.8	8.4	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.8	11.5	9.3	16.2	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	6.0	6.9	3.9	8.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

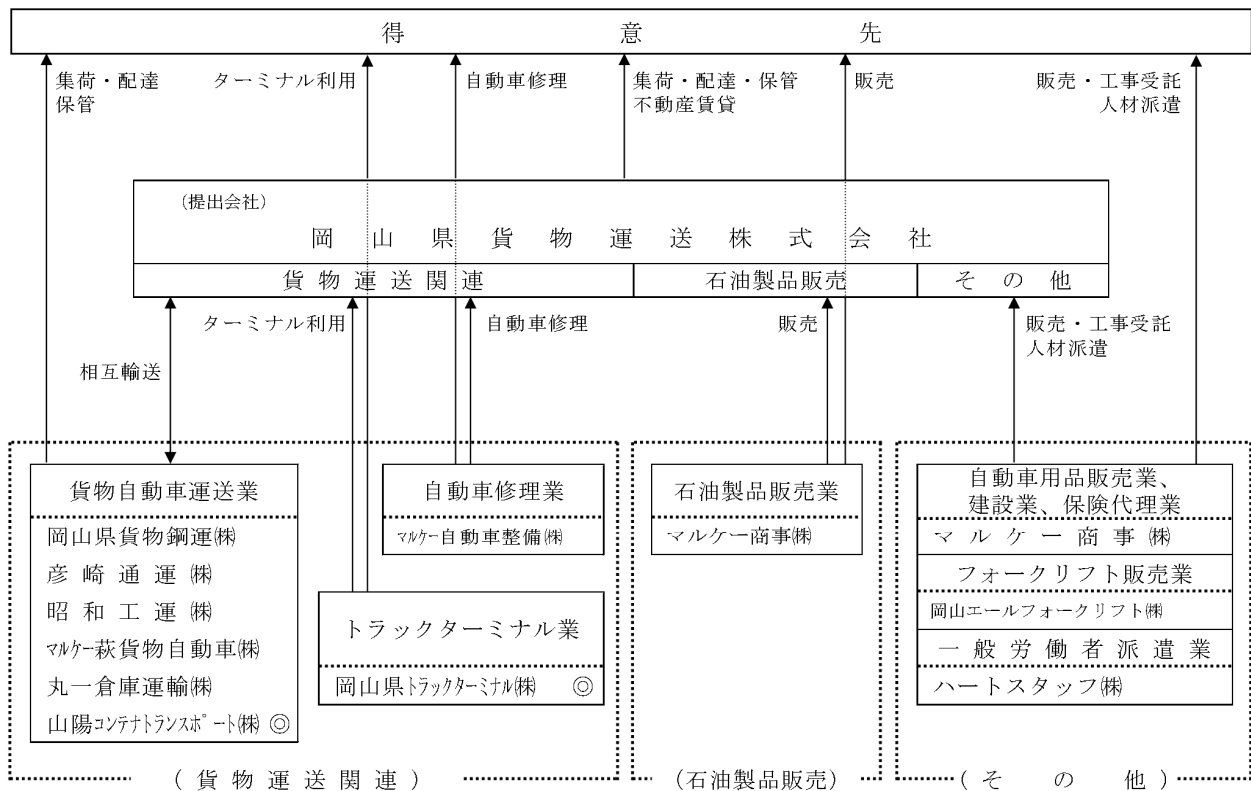
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に石油製品販売事業、その他事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 貨物運送関連 : 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送㈱を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供しております。また子会社のマルケー自動車整備㈱が自動車修理部門を担当しており、トラクターターミナル業を関連会社である岡山県トラクターターミナル㈱、及び山陽コンテナトランスポート㈱が貨物利用運送事業を営んでおります。
 - 石油製品販売 : 子会社のマルケー商事㈱が出光興産㈱の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を行っております。
 - その他 : 子会社のマルケー商事㈱は自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っております。また、岡山エールフォークリフト㈱はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ㈱は一般労働者派遣業を営んでおります。
- なお、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は当該不動産を売却したことなどにより量的な重要性が減少したため「その他」に含める方法に変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ 関連会社 (岡山県トラクターターミナル㈱、山陽コンテナトランスポート㈱) は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献し、公共の福祉に寄与することを使命としております。当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され、産業活動の発展に寄与し、株主、取引先、従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

現在、具体的な経営指標等を有しておりません。軽油価格の大幅な変動や安全・環境に対する規制強化に伴うコストの負担増など予測不透明な点が多く、指標の創出は困難なため、策定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客の物流コスト削減や物流効率化のための要請に対し、積極的に物流改革の提案を行える企業を目指しております。このため、今後とも情報・通信技術の向上を図り、より付加価値の高いサービスの提供を行い、利益の確保、業績の改善に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,128,514	4,120,122
受取手形及び営業未収入金	6,590,794	6,891,212
リース投資資産	6,512	7,454
有価証券	200,880	200,740
たな卸資産	165,335	144,079
繰延税金資産	130,586	142,539
その他	394,999	316,485
貸倒引当金	△32,060	△21,243
流動資産合計	10,585,562	11,801,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,552,602	24,058,592
減価償却累計額	△17,590,262	△16,589,787
建物及び構築物 (純額)	8,962,340	7,468,805
機械装置及び車両	21,806,577	21,883,004
減価償却累計額	△20,259,676	△20,268,082
機械装置及び車両 (純額)	1,546,901	1,614,922
工具、器具及び備品	456,678	459,322
減価償却累計額	△426,104	△430,674
工具、器具及び備品 (純額)	30,574	28,648
土地	15,740,391	15,691,038
リース資産	170,770	219,777
減価償却累計額	△40,682	△73,210
リース資産 (純額)	130,088	146,566
建設仮勘定	35,000	2,380
有形固定資産合計	26,445,295	24,952,361
無形固定資産		
投資その他の資産	555,947	545,963
投資有価証券	2,652,638	3,044,442
繰延税金資産	41,412	36,122
その他	499,177	486,496
貸倒引当金	△90,610	△90,300
投資その他の資産合計	3,102,618	3,476,760
固定資産合計	30,103,861	28,975,085
資産合計	40,689,424	40,776,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,043,206	2,759,754
短期借入金	8,154,907	7,630,625
リース債務	33,450	44,140
未払法人税等	288,663	449,563
賞与引当金	218,985	245,193
その他	1,978,387	2,671,033
流動負債合計	13,717,601	13,800,310
固定負債		
長期借入金	12,293,121	11,188,336
リース債務	107,875	113,957
繰延税金負債	733,350	738,683
役員退職慰労引当金	169,740	184,784
退職給付に係る負債	3,154,713	2,912,998
資産除去債務	95,217	97,381
その他	224,110	205,322
固定負債合計	16,778,128	15,441,462
負債合計	30,495,730	29,241,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,995,357	7,005,450
自己株式	△207,374	△207,775
株主資本合計	9,970,536	10,980,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,572	705,711
退職給付に係る調整累計額	△266,745	△178,249
その他の包括利益累計額合計	198,827	527,462
少数株主持分	24,329	27,011
純資産合計	10,193,693	11,534,703
負債純資産合計	40,689,424	40,776,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	40,928,936	40,465,261
営業原価	38,604,234	37,938,941
営業総利益	2,324,701	2,526,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,847	153,707
給料及び賞与	401,880	425,669
賞与引当金繰入額	12,654	13,722
退職給付費用	18,717	19,692
役員退職慰労引当金繰入額	16,756	16,960
租税公課	117,051	104,050
貸倒引当金繰入額	40,305	△8,950
その他	700,246	660,060
販売費及び一般管理費合計	1,455,459	1,384,912
営業利益	869,242	1,141,407
営業外収益		
受取利息	567	609
受取配当金	26,233	29,188
受取賃貸料	187,307	180,562
持分法による投資利益	56,148	69,674
その他	98,676	84,565
営業外収益合計	368,933	364,600
営業外費用		
支払利息	323,307	301,738
その他	28,106	3,260
営業外費用合計	351,414	304,999
経常利益	886,761	1,201,008
特別利益		
固定資産売却益	50,938	219,783
特別利益合計	50,938	219,783
特別損失		
固定資産売却損	398	5,702
減損損失	27,014	14,326
投資有価証券評価損	452	—
特別損失合計	27,865	20,028
税金等調整前当期純利益	909,834	1,400,764
法人税、住民税及び事業税	478,623	655,335
法人税等調整額	6,532	△81,173
法人税等合計	485,156	574,161
少数株主損益調整前当期純利益	424,677	826,602
少数株主利益	3,261	4,181
当期純利益	421,416	822,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	424,677	826,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,682	240,138
退職給付に係る調整額	—	88,496
その他の包括利益合計	18,682	328,634
包括利益	443,360	1,155,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,098	1,151,055
少数株主に係る包括利益	3,261	4,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	5,677,234	△206,867	9,652,921
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	5,677,234	△206,867	9,652,921
当期変動額					
剰余金の配当			△103,293		△103,293
当期純利益			421,416		421,416
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,122	△507	317,615
当期末残高	2,420,600	1,761,954	5,995,357	△207,374	9,970,536

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	446,889	—	446,889	22,567	10,122,379
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	446,889	—	446,889	22,567	10,122,379
当期変動額					
剰余金の配当					△103,293
当期純利益					421,416
自己株式の取得					△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,682	△266,745	△248,062	1,761	△246,300
当期変動額合計	18,682	△266,745	△248,062	1,761	71,314
当期末残高	465,572	△266,745	198,827	24,329	10,193,693

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	5,995,357	△207,374	9,970,536
会計方針の変更による累積的影響額			270,295		270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	6,265,652	△207,374	10,240,831
当期変動額					
剰余金の配当			△82,622		△82,622
当期純利益			822,420		822,420
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	739,798	△400	739,397
当期末残高	2,420,600	1,761,954	7,005,450	△207,775	10,980,229

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,572	△266,745	198,827	24,329	10,193,693
会計方針の変更による累積的影響額					270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	465,572	△266,745	198,827	24,329	10,463,988
当期変動額					
剰余金の配当					△82,622
当期純利益					822,420
自己株式の取得					△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,138	88,496	328,634	2,681	331,316
当期変動額合計	240,138	88,496	328,634	2,681	1,070,714
当期末残高	705,711	△178,249	527,462	27,011	11,534,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909,834	1,400,764
減価償却費	1,616,158	1,608,621
減損損失	27,014	14,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,705,894	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,856	15,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,220	△11,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,576	26,208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,787,913	121,179
投資有価証券評価損益(△は益)	452	50
有形固定資産売却損益(△は益)	△50,540	△214,081
受取利息及び受取配当金	△26,801	△29,798
支払利息	323,307	301,738
持分法による投資損益(△は益)	△56,148	△69,674
売上債権の増減額(△は増加)	△336,529	△299,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,839	21,255
仕入債務の増減額(△は減少)	198,739	△283,452
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,818	627,517
その他	△553,971	135,982
小計	2,060,377	3,365,379
利息及び配当金の受取額	40,661	51,038
利息の支払額	△337,442	△296,267
法人税等の支払額	△463,161	△516,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,435	2,603,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,500	△1,151,750
定期預金の払戻による収入	516,950	1,119,000
有価証券の取得による支出	△202,316	△301,878
投資有価証券の取得による支出	△7,979	△26,564
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,624,152	△1,241,082
有形固定資産の売却による収入	56,678	1,409,837
その他	11,988	3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,331	111,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△692,000	△397,500
長期借入れによる収入	8,448,000	4,044,000
長期借入金の返済による支出	△8,619,607	△5,275,567
自己株式の取得による支出	△507	△400
配当金の支払額	△103,045	△83,322
その他	79,944	△43,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,214	△1,756,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,166,110	958,857
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,375	2,831,264
現金及び現金同等物の期末残高	2,831,264	3,790,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社2社であり、岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によって減価償却を実施しているが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年であります。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ. ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が270,295千円減少し、利益剰余金が270,295千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	7,000千円	一千円
建物及び構築物	4,133,516	3,930,229
土地	8,044,769	8,046,850
計	12,185,285	11,977,080

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	7,263,414千円	6,764,416千円
長期借入金	8,203,489	7,249,733
計	15,466,903	14,014,149

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失 (千円)
営業店所	土地	四国主管支店 (香川県坂出市)	27,014

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の四国主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,014千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失 (千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店 (兵庫県姫路市)	14,326

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,326千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業活動のサービス内容によって区分し、各事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「貨物運送関連」、「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,495,318	1,773,850	40,269,169	659,766	40,928,936	—	40,928,936
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	29,672	3,183,974	3,213,646	1,096,399	4,310,045	(4,310,045)	—
計	38,524,990	4,957,825	43,482,816	1,756,166	45,238,982	(4,310,045)	40,928,936
セグメント利益	641,538	8,571	650,109	180,104	830,214	39,027	869,242
セグメント資産	34,651,428	1,133,334	35,784,762	1,819,955	37,604,718	3,084,705	40,689,424
その他の項目							
減価償却費	1,550,935	5,494	1,556,430	59,728	1,616,158	—	1,616,158
減損損失	27,014	—	27,014	—	27,014	—	27,014
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,593,378	6,458	1,599,836	58,127	1,657,964	—	1,657,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額39,027千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,084,705千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等3,803,237千円、セグメント間債権の相殺消去△718,531千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,443,560	1,574,320	40,017,881	447,380	40,465,261	—	40,465,261
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,462	2,915,587	2,943,050	1,150,107	4,093,157	(4,093,157)	—
計	38,471,023	4,489,907	42,960,931	1,597,487	44,558,419	(4,093,157)	40,465,261
セグメント利益	993,235	9,759	1,002,994	102,661	1,105,655	35,751	1,141,407
セグメント資産	34,851,766	867,245	35,719,012	795,810	36,514,822	4,261,653	40,776,476
その他の項目							
減価償却費	1,584,494	3,891	1,588,385	20,235	1,608,621	—	1,608,621
減損損失	14,326	—	14,326	—	14,326	—	14,326
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,321,690	—	1,321,690	23,492	1,345,182	—	1,345,182

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額35,751千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,261,653千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等4,803,750千円、セグメント間債権の相殺消去△542,096千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は当該不動産を売却したことなどにより量的な重要性が減少したため「その他」に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	492円32銭	557円18銭
1株当たり当期純利益	20円40銭	39円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	421,416	822,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,416	822,420
期中平均株式数(千株)	20,656	20,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,388	2,895,851
受取手形	1,106,750	1,183,228
営業未収入金	4,782,720	5,031,078
有価証券	200,880	200,740
貯蔵品	74,519	52,583
前払費用	190,107	183,100
繰延税金資産	120,765	128,406
その他	192,229	106,242
貸倒引当金	△36,253	△23,137
流動資産合計	8,830,108	9,758,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,830,637	6,417,259
構築物	388,450	354,915
機械装置	9,948	12,723
車両	1,253,710	1,318,865
工具、器具及び備品	21,912	20,969
土地	15,055,814	15,006,261
リース資産	99,636	107,292
建設仮勘定	35,000	2,380
有形固定資産合計	24,695,110	23,240,668
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	22,185	14,292
リース資産	3,137	1,045
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	549,679	539,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,968	1,707,159
関係会社株式	737,000	737,000
関係会社長期貸付金	5,684	3,692
その他	408,003	394,091
投資評価引当金	△30,000	—
貸倒引当金	△90,610	△90,300
投資その他の資産合計	2,434,045	2,751,642
固定資産合計	27,678,835	26,532,005
資産合計	36,508,944	36,290,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,595,952	2,267,138
短期借入金	2,909,600	2,523,600
1年内返済予定の長期借入金	4,562,585	4,425,228
リース債務	26,045	33,122
未払金	155,124	166,748
未払費用	690,811	677,477
未払法人税等	208,441	349,756
預り金	324,333	328,566
賞与引当金	193,000	216,000
その他	518,599	1,093,457
流動負債合計	12,184,494	12,081,095
固定負債		
長期借入金	11,481,411	10,472,763
リース債務	82,193	81,885
繰延税金負債	898,936	904,169
退職給付引当金	2,613,039	2,461,219
役員退職慰労引当金	166,600	182,900
債務保証損失引当金	132,000	127,000
資産除去債務	95,217	97,381
その他	63,789	38,160
固定負債合計	15,533,188	14,365,479
負債合計	27,717,682	26,446,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,960,347	2,033,151
別途積立金	1,511,000	1,711,000
繰越利益剰余金	570,268	1,134,845
利益剰余金合計	4,352,615	5,189,996
自己株式	△207,374	△207,775
株主資本合計	8,327,795	9,164,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463,466	678,749
評価・換算差額等合計	463,466	678,749
純資産合計	8,791,261	9,843,524
負債純資産合計	36,508,944	36,290,099

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	35,765,052	35,317,217
営業原価	34,462,765	33,931,992
営業総利益	1,302,286	1,385,225
販売費及び一般管理費	860,392	778,271
営業利益	441,894	606,954
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	157,008	168,579
受取賃貸料	266,172	260,033
その他	144,940	116,275
営業外収益合計	568,121	544,889
営業外費用		
支払利息	291,982	272,059
その他	27,316	2,231
営業外費用合計	319,298	274,290
経常利益	690,716	877,552
特別利益		
固定資産売却益	21,998	212,527
特別利益合計	21,998	212,527
特別損失		
固定資産売却損	156	51
減損損失	27,014	14,326
投資有価証券評価損	452	—
特別損失合計	27,624	14,377
税引前当期純利益	685,091	1,075,702
法人税、住民税及び事業税	342,071	494,849
法人税等調整額	5,972	△68,856
法人税等合計	348,043	425,993
当期純利益	337,047	649,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,987,986	1,311,000	508,875	4,118,861
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,987,986	1,311,000	508,875	4,118,861
当期変動額								
剰余金の配当							△103,293	△103,293
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,639		27,639	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							337,047	337,047
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,639	200,000	61,393	233,754
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	570,268	4,352,615

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△206,867	8,094,548	456,541	456,541	8,551,089
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△206,867	8,094,548	456,541	456,541	8,551,089
当期変動額					
剰余金の配当		△103,293			△103,293
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		337,047			337,047
自己株式の取得	△507	△507			△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,925	6,925	6,925
当期変動額合計	△507	233,247	6,925	6,925	240,172
当期末残高	△207,374	8,327,795	463,466	463,466	8,791,261

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	570,268	4,352,615
会計方針の変更による累積的影響額							270,295	270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	840,563	4,622,910
当期変動額								
剰余金の配当							△82,622	△82,622
固定資産圧縮積立金の積立					100,717		△100,717	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,913		27,913	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							649,708	649,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	72,803	200,000	294,281	567,085
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,033,151	1,711,000	1,134,845	5,189,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△207,374	8,327,795	463,466	463,466	8,791,261
会計方針の変更による累積的影響額		270,295			270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	△207,374	8,598,090	463,466	463,466	9,061,556
当期変動額					
剰余金の配当		△82,622			△82,622
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		649,708			649,708
自己株式の取得	△400	△400			△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			215,282	215,282	215,282
当期変動額合計	△400	566,684	215,282	215,282	781,967
当期末残高	△207,775	9,164,775	678,749	678,749	9,843,524

7. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成27年6月26日予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 東京主管支店長 原田 和充 (現 執行役員 東京主管支店長)

取締役 倉敷主管支店長 森分 俊裕 (現 執行役員 倉敷主管支店長)

取締役 福山主管支店長 岡本 信義 (現 執行役員 福山主管支店長)

(2) 退任予定取締役

新見 健 (現 取締役相談役)

山本 孝一 (現 取締役)